

る。

Sickness Insurance in Switzerland at a Turning-Point: A Search for Solution by Jeanne

Fell-Doriot, "L'assurance-maladie suisse a un tournant a la recherche d'une solution", Bienne, 1967, 80 pp.; No. 120, '67.

経済開発 5 カ年計画と社会保障

(イタリア)



経済開発 5 カ年計画 (1966~70年) の一部に社会保障が含まれており、本稿は社会保障で考えられる組織、財政および給付にかんする基本原則と規定の解説である。

社会保障は経済開発 5 カ年計画の第 7 章に示されており、この計画は社会保険制度の改革について大筋を定めている。これらの基本原則が、今日までのイタリアの社会保険制度に現われた発達を決定づけてきたと同一の基本原則に基づいている、ということに注意す

るのは興味のあることであろう。経済開発計画は法律の条文に含まれた基本原則と異なる原則を採用しようとするものではなくて、憲法に定められた社会保険政策の概念にそって、将来の発達を期そうとするものである。ところで、憲法には、欲求から市民を解放するのは、政府の基本的な責任であることが示されている。経済開発計画の機能は、いかにしてこれらの概念が実現できるか、ということを示すことであり、また、改革を実現する手段を示すことである。その改革というのは、

社会保障制度に現在現われている危機を克服することで、この危機というのは、各種の要因により、つまり新しい機能を達成させるには、古い仕組みの中では不適切であると認められている部分によって生じている。開発計画の承認は、現在実施されている仕組みをすっきり改正するために、拍車をかけて推進すべきである。

社会保障は、全市民のために政府が責任を有する基本的な役割のひとつとされているが、社会保障に必要な基金を準備するために、各人の拠出負担能力に応じ、社会全体の支出により財源を調達する制度は、疑いもなく、最も論理的でかつ筋の通った解決である。しかし、国民保健サービスの財源調達だけが、各人の拠出能力に応じて、全市民が支払う負担に依存する政府の責任という形になるであろう、ということを経済開発計画は規定している。医療について経済開発計画は財源調達になんらの注意も払っていないし、また、この点からみて、医療はなんらの修正も考えられていないといえるかも知れない。廢

疾・老齢・遺族給付については、これらの給付にかかわりをもつ社会集団の各カテゴリーの間で、負担により平等な分配を行なわせるという見地から、財源調達方式に進歩的な改革が提案されている。しかしながら、経済開発計画の中で明白に述べられているように、この改革は現行制度のある改正を前提としており、また、決定的な発達がこの経済開発計画の期間に実現されるかも知れないが、改革は5ヵ年の短期間に達成できない長期的な事柄に属している。廃疾・老齢・遺族給付の性格と金額について、社会全体の責任が正当化され、しかも、その責任が考えられているように、少なくとも、欲求からの解放に基づいて正当化された最低年金も、道徳的に正しいものとして正当化しているということは、注目すべきである。稼得活動で取得した所得に応じて支給される所得比例方式の補足的年金の経費は、従来通り労働者と使用者によって調達される。

経済開発計画で予想されるように、これらの改革がもっている複雑さと重要性から、現

行制度の改正には段階的な改革が必要となっている。能力の分散、管理機関の重複、給付規定に適用された基準の不一致、財源の多様性と分裂というこれらの事項は、社会に対する重い経済的負担にもかかわらず、満足な効率と公正を実現する障害となっている。この理由として、規定が疾病保険部門で制度を運営する共済組合と公的機関を結合させるように作成されている。議会の委員会は種類のカテゴリー、つまり、自営業者、公務員、および民間の被用者に、現行の各管理機関をグループ分けするという提案を含む計画の承認を託されていた。しかし、各制度の統合や国民保健サービスにより、最終的には取りかえてしまうという変革の過程では、不必要な段階となっているという理由から、提案は拒否された。長期的には、単一の全国的な制度が創設されると思われるし、また、統一的な社会保険拠出の仕組みに基づいて、この単一の全国的な制度はすべての現金給付について管理と支給の責任をもつことになるであろう、ということが予想されている。この型による中央集権化は、拠出徴収方式の統合と、単一の

制度に対するこの徴収業務の割当を、前提条件として要求するであろう。

Social Security in the Five-Year Economic Development Plan by Mattia Persiani, "La sicurezza sociale nel programma quinquennale di Sviluppo economico", in "I problemi della sicurezza sociale", no. 5, 1966, pp. 773-743; No. 88, '67.]